

役員賠償責任保険標準提案書 (Directors and Officers Liability Insurance)

目次

1. 保険の機能及び加入の必要性

2. 役員賠償責任保険の概念

3. 約款の主な内容

4. 損害賠償請求事例

5. Q&A

1. 保険の機能及び加入の必要性

役員を過度な法的責任から解放し、会社経営に専念できるようにする。

韓国では、役員賠償責任保険だけが役員の私的財産を保護する装置である。

役員の返済力確保による財政的損失の安全な補填



会社自身ではなく外部の保険者にリスクを転嫁するので、会社の財政にも有益な結果を創出

役員のための保険を設けることで、有能な経営陣の確保と迎え入れに役立つ

最終的に会社および役員が共にWin-Winできる韓国の装置である。

1. 役員賠償責任保険の概念

被保険者である会社の**役員**が各自の資格内で行った業務遂行に伴う**不当行為（Wrongful Acts）**により株主または第三者に経済的損害を与えた場合、それにより負担することになる**法律上の損害賠償責任**を担保する保険です。

(1) 役員とは → **役員の概念**

(2) 不当行為とは → **役員の義務**

(3) 法律上の賠償責任とは → **役員の責任**

2. 役員賠償責任保険の概念

(1) 役員とは

■ 役員 ： 取締役、代表取締役、業務執行を行う無限責任社員、監査役やこれに準ずる者または支配人など本店や支店の営業全般を統括する商業使用人(独占規制及び公正取引に関する法律第2条5項)

■ 取締役 ： 会社の受任者的位置で取締役会の構成員として会社の業務を執行する法定の権限を持つ株式会社の必要な常設機関 - 代表取締役、社内取締役、社外取締役など

■ 取締役会 ： 会社の業務執行に関する意思決定のため、全員の取締役で構成される株式会社の必要な常設機関

2. 役員賠償責任保険の概念

(2) 不当行為とは(Wrongful Act)

会社の**役員**の義務違反、怠慢、ミス、過ち、虚偽の供述、
判断を誤らせる陳述、漏れ、または会社の役員資格で、
誤って行った行為および会社の役員という理由だけで賠償請求された事項

2. 役員賠償責任保険の概念

(2)不当行為とは(Wrongful Act)

① 善管義務(商法第382条第2項)

： 理事は善良な管理者の注意をもって、その職務を遂行する義務がある。

② 充実義務(商法第382条第3項)

： 取締役は法令と定款の規定に従い、会社のためにその職務を忠実に遂行しなければならない。

③ 秘密保持義務(商法第382条第4項)

： 取締役は在任中のみならず、退任後も職務上知り得た会社の営業上の秘密を漏らしてはならない。

2. 役員賠償責任保険の概念

(3) 法律上の賠償責任とは

第三者に対する責任(商法第401条)

- ① 取締役が故意又は重大な過失によりその任務を怠ったときは、その取締役は、第三者に対して連帯して損害を賠償する責任がある。
- ② 前項の行為が取締役会の決議によるものであるときは、その決議に賛成した取締役も前項の責任がある。
- ③ 前項の決議に参加した取締役であって異議を述べた記載が議事録にないものは、その決議に賛成したものと推定する。

3. 約款の主な内容

(1) 担保する損害

- ① 役員の業務上過失および役員としての法的義務違反など、不当行為により提起された損害賠償請求による株主または第三者との訴訟により確定された損害賠償金、訴訟前和解(合意)時の合意費用補償
- ② 法律や定款の規定により当該役員の賠償責任を会社が補償することで発生した会社の損害を補償
- ③ 訴訟に必要な弁護士費用および訴訟費用などの補償(ただし、刑事訴訟に伴う罰金や過料は補償しない)

※ 上記の事項は、約款を要約したもので、詳細は必ず該当約款をご確認ください。

3. 約款の主な内容

(2) 担保しない損害

- ① 役員の意図的な詐欺行為、義務怠慢または故意の法令違反により発生した損害賠償請求
- ② 大株主及び支配株主から提起された損害賠償請求
* 大株主と支配株主とは、発行株式の15%以上を持つ株主のことです。
- ③ 役員の業務遂行と関連しない行為による損害賠償請求
- ④ 罰金及び懲罰的損害

※ 上記の事項は、約款を要約したもので、詳細は必ず該当約款をご確認ください。

※ 普通約款の登録は必須で、より多くの保障を受けるためには特別約款を登録してください。

3. 約款の主な内容

(3) 主な特別約款

① 雇用慣行拡張担保特別約款

a. 補償する損害の拡張:

保険期間中の「雇用慣行」について被保険者に対する「損害賠償請求」で被保険者が負担する「損害」を補償。

* 雇用慣行拡張担保特別約款の**被保険者**は会社、個別被保険者(役員)及び職務に関連する従業員(たち)を含みます。

b. 雇用慣行とは:

不法就労拒否、不法昇進の不履行、不平等な解雇、嫌がらせを含む不法な差別、雇用と関連したセクハラなど、

c. 補償しない損害:

被保険者が権限を濫用して利益または便宜を取得することによる損害、故意的、詐欺的行為および犯罪行為に起因する損害

※ 上記の事項は、特別約款を要約したもので、詳細は必ず当該約款をご確認ください。

4. 損害賠償請求事例

(1) 役員に対する損害賠償請求の類型別原因

訴訟類型	請求原因	訴訟類型	請求原因
株主/投資家	経営権の防御及び取得 企業の買収, 合併 株式公開上場 (Initial Public Offering) 企業公示 役員の私的利益追求 経營業実績の不振、会社の破産	顧客/消費者 団体	顧客、消費者団体 契約上の紛争(製品、サービス) 取引秩序を乱す行為
		競合企業及 び納品企業	独占 著作権および特許権侵害 契約上の紛争 取引秩序を乱す行為
従業員/労働 組合	不当解雇 雇用契約違反 性差別、差別待遇 名誉毀損 勤労環境及び安全管理	政府機関	独占禁止 不正行為、詐欺

※ 上記の事項は、役員に提起される損害賠償請求の類型を示した資料で、無条件の補償を意味するものではありません。

4. 損害賠償請求事例

(2) 訴訟事例1

会社名	訴訟内容	訴訟金額	判決金額 (内容)
〇〇化学	取締役が、会社が保有している子会社の株式の一部を適正価格より著しく低い価格で買収できるようにしたことで、役員が不当な利益を得、会社に損失を与えたとして株主代表訴訟が提起された。	823億ウォン	400億ウォン 支払判決
〇〇グループ	グループの会長が安値で子会社の株式を売却し、会社に損害を与えたとして10人の小口株主らが、株主代表訴訟を提起。	1,950億ウォン	訴訟中
〇〇公社	「小口株主14人が原価上昇を反映せず、公共料金をきちんと上げなかったため、会社が損害を被った」とし、社長を相手取って株主代表訴訟を提起した。	2兆8千億ウォン	一審・二審原告敗訴

※ 上記の事項は、役員に提起される事故事例を示した資料で、無条件的な補償を意味するものではありません。

4. 損害賠償請求事例

(2) 訴訟事例2

会社名	訴訟内容	訴訟金額	判決金額 (内容)
〇〇公社	検察で、会社の代表取締役及び社長を相手に海外投資時に背任行為があったという理由で告訴	刑事訴訟	最高裁、無罪確定 訴訟費用(27億ウォン)
〇〇	会社の労組が個人情報保護違反を理由に会社及び役員を相手に告訴	刑事訴訟	訴えの取り下げ 訴訟費用の発生
〇〇	被保険者の労働者が不当に解雇されたとして、被保険者を相手取って損害賠償労働委員会に被害救済を申請する。	-	和解合意 (2千万ウォン)

※ 上記の事項は、役員に提起される事故事例を示した資料で、無条件的な補償を意味するものではありません。

5. Q & A

1. 非上場会社ですが保険に加入する必要がありますか。

⇒ はい、そうです。

- ・ 商法上役員の義務と責任は会社の上場有無とは関係ありません。したがって、非上場会社であっても商法上、役員の義務と責任を果たさなければならず、これを果たさない場合には損害賠償責任を問うことができるようになります。
- ・ 現在、社会全般的に法律環境に対する理解度が高まっており、経済正義実践連合など様々な市民団体が先頭に立って会社の経営活動に対する監視役を務めていることから、役員を相手にした訴訟件数も増えている傾向にあります。

2. 訴訟を防衛するための費用（弁護士選任費など）も担保が可能でしょうか。

⇒ はい、そうです。

- ・ 役員賠償責任保険では、役員の損害賠償責任額だけでなく、訴訟時に発生する防御費用も担保します。
- ・ 約款によっては、防御費用の場合は判決が完了する前でも前払いが可能な場合もあります。但し、最終判決後、当該訴訟内容が役員賠償責任保険で担保が不可能なことが判明した場合（例：役員の故意による法令違反）は、前払いした防御費用を回収することになります。

3. 役員の範囲はどこまでですか。

- ・ アメリカの場合、Directorは株主総会で選任された役員として取締役会(Board of Director)のメンバーであり、会社の経営全般を管理する者のことを、Officerは取締役会の決定事項を受け取って実務的に業務を遂行する執行役員のことをいいます。
- ・ この概念を韓国に適用すると、Directorは役員名簿に登録された登記役員を(社外取締役及び非常勤取締役を含む)、Officerは登記役員ではありませんが、通常役員の職責で役割を果たす取締役補または取締役待遇以上の地位にある者と見なすことができます。
- ・ 役員賠償責任保険において担保される役員の範囲とは、会社を代表して会社の業務を遂行し、会社の利益のために働く者で、会社の全般的な政策を運営し、又はそれに関連する監督、統制権を行使する一切の者を意味し、必要な場合、保険証券上に被保険者名を明示できます。



Thank You !